



2008 年 1 月現在



株式会社インターネットイニシアティブ

すずき こういち

鈴木 幸一

株式会社インターネットイニシアティブ 代表取締役社長

生年月日 : 昭和 21 年 9 月 3 日
出身地 : 神奈川県
最終学歴 : 昭和 47 年 3 月 早稲田大学文学部卒

プロフィール : 昭和 47 年、(社)日本能率協会入社。同協会に於いて、インダストリアル・エンジニアリング(IE)、新規事業開発などを担当。昭和 57 年退社。退社後、(株)日本アプライドリサーチ研究所 取締役就任。ベンチャー企業の育成指導、産業、経済の調査・研究、地域開発のコンサルテーション等を行う。平成 4 年 12 月(株)インターネットイニシアティブ企画を創立、取締役に就任。平成 6 年 4 月(株)インターネットイニシアティブ(IIJ) 代表取締役社長に就任。以来、日本における商用インターネットサービスの先駆者として、新しい通信インフラ市場を切り拓く。

現職 : 株式会社インターネットイニシアティブ 代表取締役社長
株式会社アイアイジェイテクノロジー 代表取締役会長
株式会社ネットケア 代表取締役社長
IIJ America Inc. Chairman of the Board
GDX Japan 株式会社 代表取締役社長
インターネットマルチフィード株式会社 代表取締役社長
株式会社ハイホー 代表取締役会長

著書・執筆 : 『日々酔狂』インターネット創業 10 年未だ交戦中 (小学館発行)
週刊文春にてコラム『まだ宵の口』連載中(平成 20 年 1 月～)

その他活動 :

- ・ 内閣府 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT 戦略会議)部員 (平成 13 年 1 月～平成 17 年 5 月)
- ・ 国土交通省 国土審議会 土地政策分科会 企画部会専門委員 (平成 14 年 4 月～)
- ・ 首都高速道路株式会社「経営懇談会」委員 (平成 17 年 10 月～)
- ・ 社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC) 理事
- ・ 財団法人 国際アイティ財団 理事



略歴

2008 年 3 月現在

氏 名 宮川 努 (読み仮名) みやがわ つとむ

生年月日 1956 年 3 月 11 日生

現職 学習院大学経済学部教授

最終学歴 1978 年 3 月 東京大学経済学部卒業

主な職歴 1978 年 4 月 日本開発銀行入行
1987 年 6 月 ハーバード大学国際問題研究所客員研究員
1988 年 6 月 エール大学経済成長センター客員研究員
1995 年 4 月 一橋大学経済研究所助教授
1997 年 4 月 日本開発銀行名古屋支店企画調査課長
1999 年 4 月 学習院大学経済学部教授
2006 年 3 月 経済学博士取得 (一橋大学)

過去及び現在の調査研究、著書・論文など

著書：『日本の企業投資と研究開発戦略』(鈴木和志氏と共著) 東洋経済新報社、1986 年
『円高の経済学』(徳井丞次氏と共著) 東洋経済新報社、1994 年
『グラフィックマクロ経済学』新世社 2002 年
『2025 年の日本経済』(日本経済研究センターと共編著) 日本経済新聞社 2002 年
『失われた 10 年の真因は何か』(岩田規久男氏と共編著) 東洋経済新報社 2003 年
『日本経済の生産性革新』日本経済新聞社 2005 年
『長期停滞の経済学』東京大学出版会 2005 年
『日本経済の構造変化と景気循環』(浅子和美氏と共編著) 東京大学出版会 2007 年
『生産性と日本の経済成長』(深尾京司氏と共編著) 東京大学出版会 2008 年

鶴 光太郎

TSURU Kotaro



上席研究員

慶應義塾大学大学院商学研究科特別招聘教授

中央大学大学院公共政策研究科客員教授

内閣府本府政策企画調査官

研究分野 主な関心領域

比較制度分析、情報・インセンティブ・契約の経済学、法と経済学などを包含した「組織と制度の経済学」に基づいた経済システムの分析・研究。具体的な分野としては、コーポレート・ガバナンス、金融システム、雇用システム、企業組織、政府のガバナンス、経済改革など。

関連プロジェクト

A-3 組織と制度の経済分析：企業パフォーマンス・成長を高めるための組織・制度デザインのある方

A-8 労働市場制度改革

学歴

1960 東京生まれ

1984 東京大学理学部数学科卒業

1991 オックスフォード大学大学院経済学修士課程修了(M.Phil.)

2002 同博士課程修了

2003 同経済学博士号(D.Phil.)取得

職歴

1984-1995 経済企画庁勤務（1999 年退職）

（91-94：調査局内国調査第一課の課長補佐として経済白書を3回執筆）

1995-2000 OECD 経済局エコノミスト

（95-97：国別審査第一課日本デスクでエコノミック・アウトルックの日本予測、対日審査報告書を担当）

（97-2000：資源配分課で労働市場、金融システムなどの構造問題を担当）

2000-2001 日本銀行金融研究所研究員

（銀行行動の理論・実証分析の研究）

2001- 経済産業研究所上席研究員

2006.1-2006.9 内閣府経済社会総合研究所客員主任研究官

2006.11- 内閣府本府政策企画調査官

2007.4- 中央大学公共政策研究科客員教授

主な著作物

■著書

『日本の経済システム改革―「失われた 15 年」を超えて』、日本経済新聞社、2006

『日本の財政改革―「国のかたち」をどう変えるか』、東洋経済新報社、2004（青木昌彦氏と共編）

The Japanese Market Economy System: Its Strength and Weakness, LTCB International Library Selection No. 4, LTCB International Library Foundation, 1996.

『日本的市場経済システム：強みと弱みの検証』講談社現代新書、1994

■研究論文

“Consolidation of Cooperative Banks (*Shinkin*) in Japan: Motives and Consequences”, RIETI Discussion Paper

06-E-034 (2006/08) (coauthored with Kaoru Hosono and Koji Sakai)

“Banking crises, deposit insurance, and market discipline: Lessons from the Asian crises”, RIETI Discussion Paper

05-E-029 (2005/12) (coauthored with Kaoru Hosono and Hiroko Iwaki)

“Bank regulation and market discipline around the world”, RIETI Discussion Paper 04-E-031 (2004/10) (coauthored with Kaoru Hosono and Hiroko Iwaki)

“Depositors’ selection of banks and the deposit insurance system in Japan: Empirical evidence and its policy implications”, RIETI Discussion Paper 03-E-024 (2003/11)

“Japan’s bank-borrower relationships in transition: Theory and applications”, D.Phil. Thesis, University of Oxford, 11/2002

「『モジュール化』の経済学: Economics of Modularity」, RIETI Discussion Paper Series 02-J-009(2002/06)

“Careers and incentives of Japanese “fast-track” bureaucrats: A career-path dependent model perspective”, RIETI Discussion Paper 01-E-005 (2001/11)

“Japanese corporate governance in transition”, Seoul Journal of Economics, Vol. 13, No. 3: 253-278, 2000 Fall

“The choice of lending patterns by Japanese banks during the 1980s and 1990s: The causes and consequences of a real estate lending boom”, BOJ/IMES, Discussion Paper No. 2001-E-8

“Should banks choose collateral or non-collateral lending?: The impact of project’s risk, bank’s monitoring efficiency and land price inflation”, BOJ/IMES, Discussion Paper No. 2001-E-7

“Finance and growth: Some theoretical consideration and a review of the empirical literature”, OECD Economics Department Working Papers NO: 228, 2000

■主なエッセイ

「10年後、3%の黒字目標―歳出歳入改革実現への慎重シナリオ 金利・成長率格差は1-2%」、『フジ・サンケイ・ビジネスアイ』2006年3月13日付

「きっかけは「ホリエモン」?: ライブドアのニッポン放送買収劇によって透かし出された問題とは何か」、RIETI コラム No. 169(2005/4)

「国家的モラルハザード: 産業再生機構がもたらすダメージとは」、『週刊エコノミスト』2003年1月14(毎日新聞社)

「官僚たちが「先送り」を選ぶ理由」、『フォーサイト』2002年5月号、新潮社

“Economics Review”



今野 浩一郎 （イマノ コウイチロウ） 教授

<略歴>

1973～1980 神奈川大学工学部工業経営学科

1980～1992 東京学芸大学教育学部

1992～ 現職

<研究分野>

企業の人的資源管理からマクロの雇用問題まで、人材に関わる分野を広く研究しています。参考のために、最近の主要な研究テーマをあげておきます。

(1)日本企業の人的資源管理をめぐるテーマ

「日本的雇用システム」の課題と将来 / 賃金 / 人材育成と教育訓練

(2)国際化と雇用問題をめぐるテーマ

外国人労働者・研修生問題 / 企業の国際化と人材問題

(3)労働組合・労使関係をめぐるテーマ

労働組合の賃金政策等

<主要業績>

『中国企業の経営と雇用管理』日本労働研究機構，1999 年

『勝ちぬく賃金改革』日本経済新聞社，1998 年

『人事管理入門』日本経済新聞社，1996 年

『資格の経済学』（共著）中央公論社，1995 年

<学外での活動>

日本労使関係研究会、中央労働委員会公益委員など